

月例経済報告

平成9年10月7日 経済企画庁

目次

I 概観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各論

1 国内需要:個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が薄れつつあるものの、回復テンポは緩やか

2 生産雇用:鉱工業生産は伸びが鈍化し、このところ横ばいで推移

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加傾向

4 物価:安定

5 金融財政:長期金利は史上最低を更新

6 海外経済:ヨーロッパ、景気回復進む

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が薄れつつあるものの、回復テンポは緩やかである。住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって、弱い動きとなっている。設備投資は、回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、伸びが鈍化し、このところ横ばいで推移している。企業収益は、緩やかに改善している。また、企業の業況判断には、慎重さがみられる。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、おおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月は、おおむね 119円台から 121円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価、消費者物価ともに、安定している。なお、9月の消費者物価(東京都区部中旬速報値)は、医療保険制度改正の影響等によりやや上昇した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、9月はやや低下した。株式相場は、9月は一進一退で推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、8月は前年同月比 3.2%増となった。

2 海外経済

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、1~3月期前期比年率 4.9%増の後、4~6月期は同 3.3%増(確定値)となった。個人消費、設備投資は増加している。住宅投資はこのところ伸びに鈍化がみられる。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡

大している。物価は安定している。7月の貿易収支赤字は、前月から拡大した。9月の長期金利(30年物国債)は、上旬に上昇した後、中旬に大幅に低下した。9月の株価(ダウ平均)は、乱高下したが、総じて上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに回復しており、フランスでは、景気は回復している。イギリスでは、景気は拡大している。鉱工業生産は、回復しているが、イギリスでは回復テンポは緩慢である。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している。物価は安定しているが、イギリスでは上昇率がやや高まってきている。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速している。

国際金融市場の9月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、やや弱含んで推移した。

国際商品市況の9月の動きをみると、全体では上旬・中旬と弱含みで推移した後、下旬やや強含みで推移した。9月の原油スポット価格(北海ブレント)は、おおむね横ばいで推移し、18ドル台での動きとなった後、月末には19ドル台となった。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にあり、純輸出は増加傾向にある。また、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が薄れつつあるものの、回復テンポは緩やかである。住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって、弱い動きとなっている。こうしたなかで、生産は伸びが鈍化し、このところ横ばいで推移している。以上のように、足元は回復テンポが緩やかになっており、企業の景況感にも慎重さがみられるものの、民間需要を中心とする景気回復の基調は続いている。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。

II 各論

1 国内需要:個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が薄れつつあるものの、回復テンポは緩やか

個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が薄れつつあるものの、回復テンポは緩やかである。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月 3.2%増の後、8月は 0.5%減(前月比 0.8%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 0.3%減、勤労者以外の世帯では同 0.7%減となった。形態別にみると、耐久財等は減少し、非耐久財は増加となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 0.8%減、勤労者世帯では同 0.4%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で5月 1.0%減となった。小売売上面からみると、小売業販売額は前年同月比で7月 2.4%減の後、8月は 0.5%減となった。全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で7月 1.6%減の後、8月 0.4%増となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で7月 4.1%減の後、8月 2.4%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)新車新規登録台数は、前年同月比で9月は 9.1%減となった。また、家電小売金額は、前年同月比で8月は 2.7%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が 1.6%増、海外旅行は 0.7%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で7月 2.2%増の後、8月(速報)は 0.4%減(事業所規模30人以上では同 0.8%減)となり、うち所定

外給与は、8月(速報)は同 3.0%増(事業所規模30人以上では同 3.8%増)となった。実質賃金は、前年同月比で7月 0.3%増の後、8月(速報)は2.5%減(事業所規模30人以上では同 2.9%減)となった。なお、6~8月合算の特別給与(速報)は、前年同期比 0.1%増(前年は同 1.3%増)となった。

住宅建設は、低金利が継続するなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大きく増加した反動もあって、弱い動きとなっている。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で7月 7.6%減(前年同月比27.8%減)となった後、8月は 5.6%増(前年同月比17.5%減)の10万9千戸(年率 131万戸)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 6.6%増(前年同月比21.8%減)となった。8月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 8.2%増(前年同月比31.9%減)、貸家は同 2.1%減(同12.4%減)、分譲住宅は同24.2%増(同 0.2%減)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(9月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の9年度設備投資計画は、製造業で前年度比 8.9%増(6月調査比 0.4%上方修正)、非製造業で同 2.5%増(同 0.2%下方修正)となっており、全産業では同 4.6%増(同横ばい)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比 2.1%増(6月調査比 1.5%上方修正)、非製造業で同 6.1%減(同 2.2%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同 0.1%増(同 4.6%上方修正)、非製造業で同12.3%減(同 5.6%上方修正)となっている。

なお、9年4~6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で 6.8%増(うち製造業 2.1%増、非製造業 9.0%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で6月は10.6%減(前年同月比 5.6%増)の後、7月は 5.9%増(同 0.3%増)となり、全体として緩やかな増加傾向にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7~9月期は前期比で 2.2%増(前年同期比 9.1%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で7月25.0%増の後、8月は17.6%減(前年同月比 5.1%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比14.9%減(前年同月比 5.4%減)、非製造業は同13.1%減(同 5.0%減)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で6月 6.9%増の後、7月は 2.6%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で7月 0.6%増の後、8月は 7.4%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で7月 2.3%減の後、8月は 8.9%減となった。

2 生産雇用: 鋳工業生産は伸びが鈍化し、このところ横ばいで推移

鋳工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、伸びが鈍化し、このところ横ばいで推移している。在庫はこのところ増加している。

鋳工業生産は、前月比で7月 1.7%増の後、8月(速報)は化学、鉄鋼等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、2.2%減となった。また製造工業生産予測指数は、前月比で9月は機械、化学等により 0.7%増の後、10月は機械、軽工業等により 0.8%増となっている。鋳工業出荷は、前月比で7月 1.0%増の後、8月(速報)は生産財、耐久消費財等が減少したことから、1.8%減となった。鋳工業生産者製品在庫は、前月比で7月 0.5%増の後、8月(速報)は、輸送機械、石油・石炭製品等が減少したものの、電気機械、化学等が増加したことから、0.2%増となった。また、8月(速報)の鋳工業生産者製品在庫率指数は 118.8と前月を 2.2ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫ともに8月は減少した。一般

機械では、生産は8月は減少し、在庫はこのところ増加している。化学では、生産、在庫ともに8月は増加した。

農業生産の動向をみると、平成9年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、102の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、7月0.74倍の後、8月0.72倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、7月1.15倍の後、8月1.20倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、8月は前年同月比0.9%増(前年同月差47万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、7月前年同月比0.9%増(季節調整済前月比0.0%)の後、8月(速報)は同0.9%増(同0.0%)となり(事業所規模30人以上では前年同月比0.0%)、産業別には製造業では同0.4%減となった。8月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差3万人減の229万人、完全失業率(同)は、7月3.4%の後、8月3.4%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では7月前年同月比8.3%増(季節調整済前月比0.0%)の後、8月(速報)は同4.7%増(同1.2%減)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比4.9%増)。

前記「企業短期経済観測調査」(全国企業、9月調査)をみると、企業の雇用人員判断は、製造業、非製造業ともに過剰感がやや後退している。

企業の動向をみると、企業収益は、緩やかに改善している。また、企業の業況判断には、慎重さがみられる。

前記「企業短期経済観測調査」(9月調査)によると、主要企業(全産業)では、9年度上期の経常利益は前年同期比5.1%の増益(除く電力・ガスでは同4.2%の増益)の後、9年度下期には同6.4%の増益(除く電力・ガスでは同6.0%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では9年度上期に前年同期比10.0%の増益の後、9年度下期には同4.7%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では9年度上期に前年同期比6.2%の減益の後、9年度下期には同8.9%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では9年度上期に3.98%になった後、9年度下期は4.48%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では9年度上期に1.60%となった後、9年度下期は1.61%と見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業では「良い」超幅が縮小し、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は9年度上期には前年同期比1.9%の増益の後、9年度下期には同5.0%の増益が見込まれている。また非製造業では、9年度上期に前年同期比24.6%の減益の後、9年度下期には同7.4%の増益が見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、8月は954件で前年同月比17.1%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、小売業で17.3%、建設業で31.1%の増加となる一方、製造業で8.0%の減少となった。

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加傾向

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で7月3.2%増の後、8月は0.1%減(前年同月比8.9%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、輸送用機器等が増加し、一般機械等が減少した。同じく地域別にみると、EU等が増加し、アジア等が減少した。

輸入は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で7月 7.3%増の後、8月は 8.9%減(前年同月比 1.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、鉱物性燃料、製品類(繊維製品)等が減少した。同じく地域別にみると、アジア、中近東等が減少した。

通関収支差(季節調整値)は、7月に 7,277億円の黒字の後、8月は10,780億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。

7月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、4,338億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、経常移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易・サービス収支及び所得収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、9,315億円となった。投資収支(原数値)は、12,540億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、12,964億円の赤字となった。

9月末の外貨準備高は、前月比16.8億ドル増加して 2,255.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月は、おおむね119円台から121円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、9月は、月初の66円台から一時65円台に上昇したものの、その後下落し67円台から68円台で推移した。

4 物価:安定

国内卸売物価は、安定している。

8月の国内卸売物価は、化学製品(ソーダ灰)等が上昇したものの、石油・石炭製品(燃料油)等が下落したことから、前月比 0.2%の下落(前年同月比 1.8%の上昇)となった。なお、前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、9月調査)によると、製品需給バランスは、幾分引緩み方向の動きとなっている。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 1.1%の上昇(前年同月比 1.2%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.6%の上昇(前年同月比 5.4%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比 2.1%の上昇)となった。

9月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が 1.2%の上昇、中旬が 0.2%の上昇、輸入物価は上旬が 0.8%の上昇、中旬が保合い、総合卸売物価は上旬が 0.2%の上昇、中旬が保合いとなっている。

企業向けサービス価格は、8月は前年同月比 1.6%の上昇(前月比保合い)となった。

商品市況(月末対比)は石油等は下落したものの、非鉄等の上昇により9月は上昇した。9月の動きを品目別にみると、C重油等は下落したものの、すず地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。なお、9月(東京都区部中旬速報値)は医療保険制度改正の影響等によりやや上昇した。

全国の生鮮食品を除く総合は、前年同月比で7月 2.0%の上昇の後、8月は一般生鮮商品の上昇幅の拡大等により、2.1%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。なお、総合は、前年同月比で7月 1.9%の上昇の後、8月は 2.1%の上昇(前月比 0.1%の上昇)となった。

東京都区部の動きで見ると、生鮮食品を除く総合は、前年同月比で8月 1.8%の上昇の後、9月(中旬速報値)は公共料金(広義)の上昇幅の拡大等により 2.3%の上昇(前月比 0.8%の上昇)となった。なお、総合は、前年同月比で8月 1.6%の上昇の後、9月(中旬速報値)は 2.1%の上昇(前月

比 0.7%の上昇)となった。

5 金融財政:長期金利は史上最低を更新

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、9月はやや低下した。株式相場は、9月は一進一退で推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、8月は前年同月比 3.2%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、9月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、9月はやや低下した。なお、国債指標銘柄流通利回り(東証終値)は、9月29日に 1.865%となり史上最低を更新した。

国内銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、8月は短期は 0.066%低下し、長期は 0.094%低下したことから、総合では前月比で 0.076%低下し 1.883%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月(速報)は 3.2%増となった。また、広義流動性でみると、8月(速報)は 3.5%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、8月(速報)は前年同月比 0.2%減と11か月連続で前年水準を下回った。9月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債が 1,030億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 6,000億円となった。

前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、9月調査)によると、資金繰り判断の「楽である」超幅はわずかながら縮小し、手元流動性は緩やかに低下している。また、金融機関の貸出態度の「緩い」超幅は縮小している。

株式市場をみると、日経平均株価は、9月は一進一退で推移した。

6 海外経済:ヨーロッパ、景気回復進む

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、1~3月期前期比年率 4.9%増の後、4~6月期は同 3.3%増(確定値)となった。個人消費、設備投資は増加している。住宅投資はこのところ伸びに鈍化がみられる。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は7月前月差36.5万人増の後、8月は同 4.9万人増となった。失業率は8月 4.9%となった。物価は安定している。8月の消費者物価は前月比 0.2%の上昇、8月の生産者物価(完成財総合)は同 0.3%の上昇となった。7月の貿易収支赤字は、前月から拡大した。9月の長期金利(30年物国債)は、上旬に上昇した後、中旬に大幅に低下した。9月の株価(ダウ平均)は、乱高下したが、総じて上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに回復しており、フランスでは、景気は回復している。イギリスでは、景気は拡大している。4~6月期の実質GDPは、ドイツでは前期比年率 4.1%増、フランスでは同 4.0%増、イギリスでは同 4.0%増となった。鉱工業生産は、回復しているが、イギリスでは回復テンポは緩慢である(鉱工業生産は、ドイツ8月前月比 3.2%減、フランス6月同 0.1%減、イギリス7月同 0.6%増)。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している(8月の失業率は、ドイツ11.6%、フランス12.5%、イギリス 5.3%)。物価は安定しているが、イギリスでは上昇率がやや高まってきている(8月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比 2.1%、フランス同 1.5%、イギリス同 3.5%)。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は、低下している。貿易収支は、大幅な黒字が続いている。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、低下傾向となってきている。物価上昇率は、このところ低下している。貿易収支は、赤字幅が縮小している。

国際金融市場の9月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、やや弱含んで推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)9月30日105.9、8月末比0.7%の減価)。内訳をみると、9月30日現在、対円では8月末比0.4%減価、対マルクでは同2.8%減価した。

国際商品市況の9月の動きをみると、全体では上旬・中旬と弱含みで推移した後、下旬やや強含みで推移した。9月の原油スポット価格(北海ブレント)は、おおむね横ばいで推移し、18ドル台での動きとなった後、月末には19ドル台となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)